

令和2年6月3日（水曜日）

# グランドデザイン 国土で ポストコロナへ見直しを 足立氏参院国交委で質疑

自民党の足立敏之参院議員は2日の国土交通委員会で、新型コロナウイルスの教訓を踏まえた国土づくりについて質問した。新型コ



参院国交委で質問に立つ  
足立氏 2日、東京・永  
田町の参議院分館で

ロナの影響が経済や生活に広がっていると指摘。働き方や生活様式が転換する可能性を踏まえ、「ポストコロナ時代にマッチした持続可能な社会」という観点で『国土のグランドデザイン』（2014年策定）を見直すべきだ」と訴えた。

国土のグランドデザインは、50年を見据えた国土づくりの理念や考え方を示している。足立氏は3密（密閉・密集・密接）回避やテレワークなど「新しい生活様式」が広がりつつある中で、「ポストコロナを考えるとマッチしていないところがある」と指摘した。グランドデザインの見直しでは「東京一極集中の是正を含め都市と地方の役割を見直し、それを踏まえた地方の活性化などを進める必要がある」と主張。デジタル時代の街づくりや住まいづくり、サプライチェーン（供給網）の国内回帰といった視点を挙げた。

答弁した赤羽一嘉国交相は現時点でコロナ後の国土の姿を正確に描くのは難しいとしながらも、「（コロナにより）日本が抱えている問題が顕在化された。これを前向きにとらえ、先を見通した国土づくりに取り組んでいく」と応じた。

足立氏は感染が一定程度収束した段階で、景気を支える次の経済対策が必要とも主張。対策の一つとして公共事業を進めるため、財政事情が厳しい地方自治体を国が支えるよう要請した。08年のリーマンショックや11年の東日本大震災で実施した支援措置（地域の元金臨時交付金）の適用が必要と訴えた。